

■ 『ドローンビジネス調査報告書2023』 目次

はじめに

第1章 ドローンビジネス市場分析

1.1 ドローンの定義と分類

1.1.1 本書で取り扱う「ドローン」の定義

1.1.2 ドローンの分類

1.1.3 ホビー向けと業務用

1.1.4 回転翼と固定翼、VTOL

1.1.5 屋内用小型ドローンとマイクロドローン

1.1.6 水中ドローン

1.1.7 UGV（ローバー型ドローン）

1.2 ドローンの役割と有用性

1.2.1 ドローンの役割

1.2.2 ドローンの有用性

1.3 国内ドローンビジネスの市場規模

1.4 2022年度の動向と今後の見通し

1.4.1 2022年度の動き

1.4.2 2023年度の注目点

1.4.3 2024年度以降の予想

1.5 国内ドローンビジネスの産業構造

1.5.1 ドローンビジネスの産業構造の整理

1.5.2 ドローンビジネスのプレイヤー

1.6 ドローン事業レイヤーごとの動向

1.6.1 機体メーカー

1.6.2 センサーメーカー

1.6.3 サービス事業者

1.6.4 人材会社

1.6.5 スクール

1.6.6 情報セキュリティ

1.6.7 アンチドローン

1.7 ドローン市場の最新動向

1.7.1 2023年3月に日本初のレベル4飛行が実現へ

1.7.2 ドローンの普及に応える量産のステージに入った国産メーカー

1.7.3 産業用小型ドローンのラインナップを充実させた DJI

1.7.4 さまざまな産業分野で利用が広がりを見せる Skydio

- 1.7.5 自動化ソリューションの本丸として注目を集めるドローンポート
- 1.7.6 モバイル通信を核にドローンサービスを拡大する通信事業者
- 1.7.7 2022年から加速を始めたドローン物流の取り組み
- 1.7.8 新しいドローンビジネスとして脚光を浴びるドローンショー
- 1.7.9 2023年度、登録講習機関によるドローンの再教育が進む
- 1.7.10 気象情報をはじめとした周辺サービスも本格化
- 1.7.11 ドローンとエアモビリティを一体にした UTM の技術開発が進む
- 1.7.12 2022年6月に始まった機体登録制度。30万台以上の機体が登録
- 1.7.13 レベル4飛行時代のドローン利用者やメーカーに求められる意識
- 1.7.14 改良が続くドローンに関する行政手続きの窓口「DIPS 2.0」
- 1.7.15 ドローンの軍事関連利用と日本の取り組み
- 1.8 航空法上のドローンに関する新しいルール
- 1.8.1 機体認証、技能証明という2つの新制度と新しい運航ルール
- 1.8.2 飛行リスクによる“カテゴリー”の分類と必要な手続き
- 1.8.3 機体認証制度
- 1.8.4 無人航空機操縦者技能証明制度
- 1.8.5 無人航空機の運航ルール

第2章 産業分野別ドローンビジネスの現状と課題

- 2.1 ドローンの利用が期待される分野
- 2.2 農林水産業
 - 2.2.1 農薬散布（肥料散布、種まきなど）
 - 2.2.2 精密農業
 - 2.2.3 害獣対策
 - 2.2.4 水産業
 - 2.2.5 林業
- 2.3 土木・建築
 - 2.3.1 工事進捗
 - 2.3.2 測量
- 2.4 点検
 - 2.4.1 橋梁
 - 2.4.2 トンネル・洞道
 - 2.4.3 ダム
 - 2.4.4 送電網
 - 2.4.5 基地局鉄塔・通信鉄塔
 - 2.4.6 ソーラーパネル

- 2.4.7 一般住宅
- 2.4.8 大規模構造物（ビル・工場・倉庫など）
- 2.4.9 下水道
- 2.4.10 プラント
- 2.4.11 風力発電
- 2.4.12 建築物設備
- 2.4.13 船舶
- 2.4.14 鉄道施設
- 2.4.15 水中構造物
- 2.5 空撮
- 2.5.1 商業空撮
- 2.5.2 報道空撮
- 2.6 搬送・物流
- 2.6.1 輸送・配送
- 2.6.2 緊急搬送
- 2.7 警備
- 2.7.1 巡回・監視
- 2.8 在庫管理
- 2.8.1 在庫管理（屋内）
- 2.8.2 在庫管理（屋外）
- 2.9 鉱業
- 2.9.1 鉱業
- 2.10 計測・観測
- 2.10.1 環境モニタリング
- 2.11 保険（損害保険）
- 2.11.1 損害保険
- 2.12 エンタテインメント
- 2.12.1 ドローンレース
- 2.12.2 イベント演出
- 2.13 通信
- 2.13.1 基地局・中継局
- 2.14 公共
- 2.14.1 消防
- 2.14.2 災害調査
- 2.15 運搬
- 2.15.1 運搬

2.16 その他

第3章 各省庁の動向

- 3.1 全体動向
- 3.2 内閣官房・内閣府
- 3.3 国土交通省
- 3.4 農林水産省
- 3.5 経済産業省
- 3.6 総務省

第4章 企業動向

- 4.1 ハードウェアメーカー
 - 4.1.1 イームズロボティクス
 - 4.1.2 エアロネクスト
 - 4.1.3 **NTT e-Drone Technology**
 - 4.1.4 エバーブルーテクノロジーズ
 - 4.1.5 A C S L
 - 4.1.6 Skydio
 - 4.1.7 SkyDrive
 - 4.1.8 SONY
 - 4.1.9 DJI
 - 4.1.10 VFR
 - 4.1.11 プロドローン (PRODRONE)
 - 4.1.12 ヤマハ発動機
- 4.2 サービス・ソリューション提供
 - 4.2.1 iROBOTICS (アイ・ロボティクス)
 - 4.2.2 エアロセンス
 - 4.2.3 ANA ホールディングス
 - 4.2.4 A.L.I.Technologies
 - 4.2.5 エナジー・ソリューションズ
 - 4.2.6 NTT コミュニケーションズ
 - 4.2.7 KDDI スマートドローン
 - 4.2.8 セコム
 - 4.2.9 センシンロボティクス
 - 4.2.10 テラドローン
 - 4.2.11 ドローン・ジャパン

- 4.2.12 ドローンエモーション
- 4.2.13 日本郵便
- 4.2.14 **FLIGHTS**
- 4.2.15 パーソルプロセス&テクノロジー
- 4.2.16 ブルーイノベーション
- 4.2.17 **Liberaware**
- 4.3 業界団体
 - 4.3.1 一般社団法人救急医療・災害対応無人機等自動支援システム活用推進協議会
(EDAC)
 - 4.3.2 一般社団法人日本ドローンコンソーシアム (JDC)
 - 4.3.3 日本無人機運行管理コンソーシアム (JUTM)
 - 4.3.4 一般社団法人日本産業用無人航空機工業会 (JUAV)
 - 4.3.5 一般社団法人日本 UAS 産業振興協議会 (JUIDA)
 - 4.3.6 一般社団法人セキュアドローン協議会
 - 4.3.7 一般社団法人ドローンサービス推進協議会 (DSPA)
 - 4.3.8 一般社団法人ドローン操縦士協会(DPA)
 - 4.3.9 **DRONE FUND**